

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

改 正	現 行
<p style="text-align: center;">長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 県は、農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下、「実施要綱」という。)第3の1の(1)、(2)のイ、2及び3に規定する事業の実施に要する経費につき、予算の範囲内において、公益財団法人長崎県農業振興公社及び市町に農地集積・集約化対策事業費補助金(以下、「補助金」という。)を交付するものとし、その交付については、長崎県補助金等交付規則(昭和40年3月30日長崎県規則第16号。以下、「規則」という。)及び長崎県農林関係補助金等交付要綱(平成19年3月30日長崎県告示第460号の12。以下、「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p>第2条 略</p> <p>(流用の禁止)</p> <p>第3条 別表の区分の欄の4の経費に掲げる(1)、(2)、(3)及び(4)の事業に係る経費と(5)の事業に係る経費の相互間の流用をしてはならない。</p> <p>第4条～第12条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 この交付要綱は、平成26年度の予算から適用する。</p> <p>2 この交付要綱は、平成31年度の予算から適用する。</p> <p>3 この交付要綱は、令和3年度の予算から適用する。</p> <p>4 この交付要綱は、令和4年度の予算から適用する。</p>	<p style="text-align: center;">長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 県は、農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下、「実施要綱」という。)第3の1の(1)、(3)のイ及び2に規定する事業の実施に要する経費につき、予算の範囲内において、公益財団法人長崎県農業振興公社及び市町に農地集積・集約化対策事業費補助金(以下、「補助金」という。)を交付するものとし、その交付については、長崎県補助金等交付規則(昭和40年3月30日長崎県規則第16号。以下、「規則」という。)及び長崎県農林関係補助金等交付要綱(平成19年3月30日長崎県告示第460号の12。以下、「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p>第2条 略</p> <p>(流用の禁止)</p> <p>第3条 別表の区分の欄の3の経費に掲げる(1)、(2)及び(3)の事業に係る経費と(4)の事業に係る経費の相互間の流用をしてはならない。</p> <p>第4条～第12条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 この交付要綱は、平成26年度の予算から適用する。</p> <p>2 この交付要綱は、平成31年度の予算から適用する。</p> <p>3 この交付要綱は、令和3年度の予算から適用する。</p>

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

別表（第2条関係）

区分	実施主体	経費	補助率	重要な変更
1 借受農地管理等事業	公益財団法人	実施要綱第3の1の(1)に基づいて行う事業に要する経費	定額	1 事業主体の変更
2 農地中間管理機構運営事業	長崎県農業振興公社	実施要綱第3の1の(2)のイに基づいて行う事業に要する経費 その他県が必要と認めた経費		2 事業内容の新設又は廃止
3 遊休農地解消緊急対策事業		実施要綱第3の2に基づいて行う事業に要する経費		3 県補助金の増減を伴う変更
4 機構集積協力金交付事業 (1)地域集積協力金交付事業 (2)集約化奨励金交付事業 (3)経営転換協力金交付事業 (4)機構集積協力金推進事業 (5)農地整備・集約協力金交付事業	市町	実施要綱第3の3に基づいて行う事業に要する経費		

別表（第2条関係）

区分	実施主体	経費	補助率	重要な変更
1 借受農地管理等事業	公益財団法人	実施要綱第3の1の(1)に基づいて行う事業に要する経費	定額	1 事業主体の変更
2 農地中間管理機構運営事業	長崎県農業振興公社	実施要綱第3の1の(3)のイに基づいて行う事業に要する経費 その他県が必要と認めた経費		2 事業内容の新設又は廃止
3 機構集積協力金交付事業 (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)機構集積協力金推進事業 (4)農地整備・集約協力金交付事業	市町	実施要綱第3の2に基づいて行う事業に要する経費		3 県補助金の増減を伴う変更

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

様式第1号（第4条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

申請者住所
氏名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付申請書

年度において、長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金 円を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第4条の規定により次の書類を添えて申請します。

記

（関係書類）

- 1 実施計画書
- 2 収支予算書

発行責任者及び担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○-○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○-○○○）

様式第1号（第4条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

申請者住所
氏名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付申請書

年度において、長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金 円を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第4条の規定により次の書類を添えて申請します。

記

（関係書類）

- 1 実施計画書
- 2 収支予算書

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

様式第2号（第4条、第11条関係）

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金実施計画書（実績報告書）

- 1 事業の目的（成果）
- 2 事業の内容
- 3 経費の配分

区分	補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費） (A+B+C)	負担区分			備
		県補助金 (A)	市町費 (B)	その他 (C)	
1 借受農地管理等事業	円	円	円	円	
2 農地中間管理機構運営事業					
3 遊休農地解消緊急対策事業					
4 機構集積協力金交付事業 (1) 地域集積協力金交付事業 (2) 集約化奨励金交付事業 (3) 経営転換協力金交付事業 (4) 機構集積協力金推進事業 (5) 農地整備・集約協力金交付事業					
合計	円	円	円	円	

4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

様式第2号（第4条、第11条関係）

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金実施計画書（実績報告書）

- 1 事業の目的（成果）
- 2 事業の内容
- 3 経費の配分

区分	補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費） (A+B+C)	負担区分			備
		県補助金 (A)	市町費 (B)	その他 (C)	
1 借受農地管理等事業	円	円	円	円	
2 農地中間管理機構運営事業					
3 機構集積協力金交付事業 (1) 地域集積協力金交付事業 (2) 経営転換協力金交付事業 (3) 機構集積協力金推進事業 (4) 農地整備・集約協力金交付事業					
合計	円	円	円	円	

4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

様式第6号（第11条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

申請者住所
氏名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金実績報告書

年 月 日付け長崎県指令 第 号で交付決定通知のあった長崎県農地集積・集約化対策事業について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第13条の規程により次の書類を添えて報告します。

記

（関係書類）

- 1 実績報告書
- 2 収支精算書

発行責任者及び担当者

発行責任者 ○○ ○○（連絡先○○○-○○○-○○○○）

発行担当者 △△ △△（連絡先○○○-○○○-○○○○）

様式第6号（第11条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

申請者住所
氏名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金実績報告書

年 月 日付け長崎県指令 第 号で交付決定通知のあった長崎県農地集積・集約化対策事業について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第13条の規程により次の書類を添えて報告します。

記

（関係書類）

- 1 実績報告書
- 2 収支精算書

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

様式第10号（第12条関係）

事業費明細書

1. 一 金 円也
 2. 事業主体
 3. 事業費明細

事業内容	金額 (円)	摘要
借受農地管理等事業		
農地中間管理機構運営事業		
遊休農地解消緊急対策事業		
機構集積協力金交付事業 (1) 地域集積協力金交付事業 (2) 集約化奨励金交付事業 (3) 経営転換協力金交付事業 (4) 機構集積協力金推進事業 (5) 農地整備・集約協力金交付事業		
計		

様式第10号（第12条関係）

事業費明細書

1. 一 金 円也
 2. 事業主体
 3. 事業費明細

事業内容	金額 (円)	摘要
借受農地管理等事業		
農地中間管理機構運営事業		
機構集積協力金交付事業 (1) 地域集積協力金交付事業 (2) 経営転換協力金交付事業 (3) 機構集積協力金推進事業 (4) 農地整備・集約協力金交付事業		
計		

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

様式第11号（第6条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

住 所
氏 名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった長崎県農地集積・集約化対策事業について、長崎県補助金等交付規則第11条第1項の規定により、下記のとおり事業遂行状況を報告します。

記

区分	総事業費	事業の遂行状況			
		○月末日までに完了したもの		○月1日以降に実施するもの	
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日
1 借受農地管理等事業	円	円	%	円	
2 農地中間管理機構運営事業					
3 遊休農地解消緊急対策事業					
4 機構集積協力金交付事業					

様式第11号（第6条関係）

番 号
年 月 日

長崎県知事 様

住 所
氏 名

年度長崎県農地集積・集約化対策事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった長崎県農地集積・集約化対策事業について、長崎県補助金等交付規則第11条第1項の規定により、下記のとおり事業遂行状況を報告します。

記

区分	総事業費	事業の遂行状況			
		○月末日までに完了したもの		○月1日以降に実施するもの	
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日
1 借受農地管理等事業	円	円	%	円	
2 農地中間管理機構運営事業					
3 機構集積協力金交付事業					

長崎県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱 新旧対照表

--	--